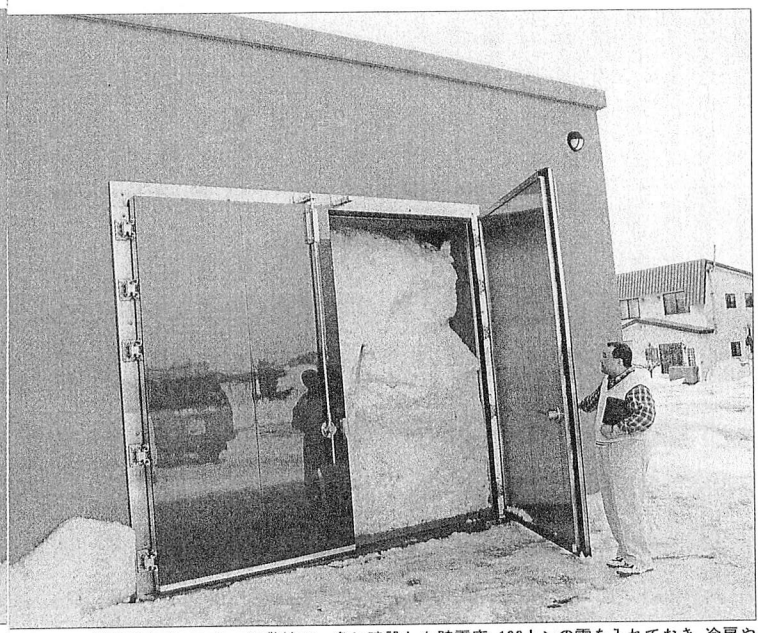
官依存から脱却なるか 地域資源で起業を模索

産学官の連携で雪冷房を具体化

美唄市内で建設中の賃貸マンション「ウエストパレス」（鉄筋コンクリート6階建て、24戸）で、雪を冷房に活用する試みが始まった。三月中旬、マンション隣の貯雪庫（写真参照）に百トンほどの雪を投入済み。夏は住宅の冷房用に、秋から冬は野菜などの貯蔵庫として使う独創的な取りくみである。

産業クラスター活動を支える財団法人・北海道地域技術振興センター（略称・HOKTAC（ホッタック））が地元企業と共同で進める「ビジネスプラン推進事業」の一つ。システムの考案者は、沼田町のもみ貯蔵施設づくりなどの実績をもつ、室蘭工大助教授の媚山政良さんだ。



美唄市内のマンション敷地の一角に建設した貯雪庫。100トンの雪を入れておき、冷房や野菜の貯蔵などに活用する。

貯雪庫は床面積六十四平方メートル、高さ四・五メートルの大きさがある。夏には、床下の水槽にためた雪解け水の冷熱を利用し、熱交換機を通して一〇度ほどに冷えた不凍液がパイプで各戸に送られ、居間に設置したファンによって二四、五度の室温に保たれる仕組み。秋以降は残った雪を利用する。空いたスペースに野菜類を保管し、出荷調整や熟成に役立てたり、温蔵庫に活用する道も探っている。

商工会議所の会員や農家などが集まり、市が音頭をとって二年前に発足した「美唄自然エネルギー研究会」の活動のなかで、雪冷房の事業が具体化した。市は媚山さんをアドバイザーに招き入れ、研究会は利雪や未利用エネルギーの活用、雪と町づくりなどをテーマに勉強を重ねてきた。

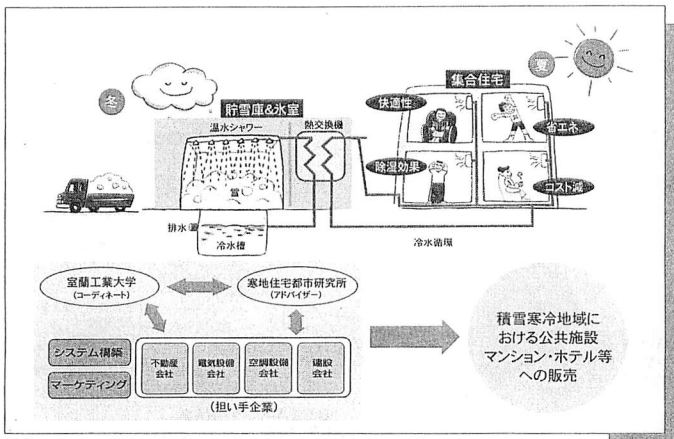
連載・転換期の公共事業⑧

全道各地に育つ産業クラスター活動

ルポライター 滝川 康治

産学官の連携で、公共事業に偏重した中央依存型経済からの脱却をめざす、産業クラスター活動が各地で活発化している。模索のなかから、具体的なプロジェクトも立ち上がってきた。美唄市での「雪冷房システム」の試みや、「森林クラスター」を追求する下川町の事例などを紹介しながら、課題を考える。

マンションの建主で不動産業を営む永桶裕明さん（44）は、研究会の中心メンバーである。昨年初め、「住宅で雪冷房をできないか？」という話になり、会のなかにプロジェクトを組んで調査を始めた。永桶さんにはマンション建設計画があり、それと媚山さんのアイデアが結びついたわけだ。



室蘭工大の研究者が考案した「雪冷房システム」の概念図

このシステム、設備費、に二千万円ほどかかった。永桶さんは、補助金を使うことを模索したが、行政はまだ雪に価値を見いだしていなかった、とか。強力な助っ人がHOKTACだった。永桶さん（担い手企業）は費用の三分の一を納め、実施主体のHOKTACが事業を行ない、五年後に企業側に移管する方式。月一回の現地会議もある。

「これは中小企業をバックアップする良い方法。企業を育て実行させるまでやるのは、本来の補助金の姿と思う」

と永桶さんが評価する。このモデル事業は道の財政支援を受けているが、従来型の補助金システムとはかなり違う。官依存の企業経営から脱皮する可能性を秘めた手法になりそうだ。

永桶さんは最近、雪冷房システムの販売会社を設立した。

「公共施設を建てるときに、このシステムを導入するようセールスしたい。スリム化して初期投資価格を下げて、北海道の夏は雪で冷房するのが夢。北陸方面などにもPRしていきたい」

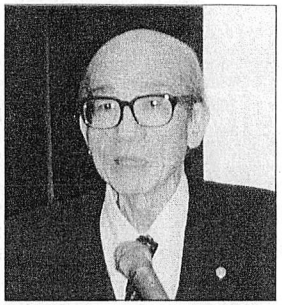
と新たな事業展開に意欲を見せる。民間企業と研究者・行政の試みを財団が支援するなかで、新たなビジネスの芽が育ちつつある。これからの公共事業を考えるうえで、雪という身近な素材を活かした取りくみは、さまざまなヒントを与えてくれる。

新産業づくりで経済の活性化へ

一般にはまだ馴染みの薄い「産業クラスター」とは、取引や技術、情報、人材などの面でつながりをもつ産業群をさす。地域の特色を発揮して、競争力のある産業を中心に、関連する支援産業や新規産業の群れ（クラスター）を創って競争力を高め、雇用を生みだすことがその狙い。最終的には北海道を、公共事業に偏重した中央依存型経

済から脱却させて、自立型の経済構造への改革をめざす試みといえる。

戸田一夫・北海道経済連合会長が呼びかけて、九六年に「北海道産業クラスター創造研究会」が設立された。「ただ、お上の言うことを聞く時代は終わり、道民みずから頭を使い、知恵を集めて新しい産業を創る時代になった。それも公共事業の一環だ」(戸田会長)という問題意識が、そこに流れる。

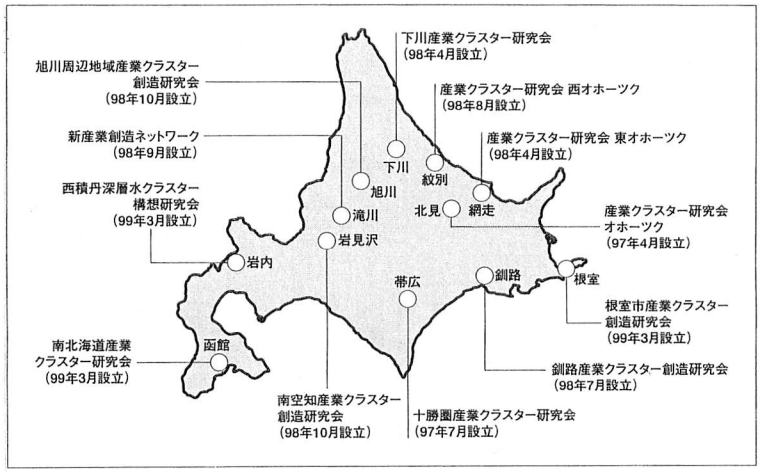


「北海道版クラスター」を提唱する道経連の戸田一夫会長

翌年、アクションプランをまとめて研究会の活動は終了。そして昨年四月、HOKTACのなかにクラスター事業部が設置され、具体的な実践が始まる。北欧などの産業クラスターを手本にした活動は、緒についたばかりだ。

事業の基本方針に、「食・住・遊の関連産業分野を中心にした産業クラスターの創造」「産業間・産学官の連携による技術やノウハウの集積」「北海道発の事業創造」などを挙げる。それらを物心両面で支えるHOKTACには、北電や金融機関、道や札幌市などからの気鋭のスタッフが集まっている。

牽引役のHOKTACの活動は、各種調査の受託や担い手企業へのアドバイザーなどの派遣、モデル事業の支援、起業家をめざす人を対象にした講習会などと幅広い。これらの動きに呼応して、道内各地に十二のクラスター研究会も誕生した(**別項の図参照**)。



相次いで誕生している地域クラスター研究会

二月下旬、モデル事業に採択された五つのプロジェクトの発表をもとに、札幌市内でシンポジウムが開かれた。

事業化にこぎつけたのは、

①新素材によるマルチング農法の確立(十勝管内)

②イカゴロを原料にした釣り餌と製造プラントの開発(函館市)

③オゾンを利用した衛生管理機器の開発(札幌市)

④畑作用の自走式ハーベスターの開発(十勝管内)

と、前出の雪冷房システムである。

「五件とも産学官の連携にこだわり、山あり谷ありだった。縦割り行政の業種にとらわれない、検討会議やプランの段階では必ずユーザーに入ってもらう、最終成果は報告書でなく『事業化』である。これらが二年間のエキスでしょう」(HOKTACの倉橋勝彦・クラスター事業部次長)

「出てくる大学の研究者は限られている。三十五歳くらいの研究者を前面に出して、人材を育てる必要がある」(室蘭工大の媚山助教授)

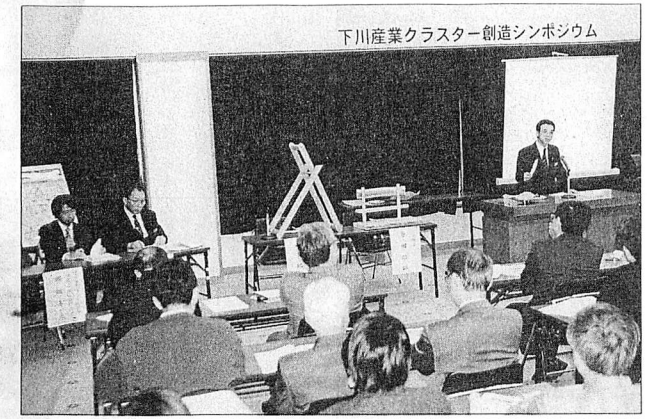
「人が三分野から来ているだけで、産学官の連携は成り立っていない。社内研修に大学の先生を招いて鍛えるのが一番なので、もっと民間の人が働きかけてほしい」(帯広畜大の美濃羊輔教授)

ディスカッションでは率直な発言が続いた。三者の連携は口で言うほど簡単ではないようだ。

森林を軸に議論 下川町での試み

人口四千五百人ほどの下川町では、「森林」を軸にした産業クラスター活動が芽生えている。若手企業家と研究者らの連携で新規事業をつくる都市型の活動とは違って、幅広い住民が集まり、地域づくりを視野に入れた議論を重ねているのが特色だ。

同町の森林組合は、木炭研究の第一人者・杉浦銀治さん(東京在住)らの助言を受けて、八〇年代初めからカラマツ間伐材による木炭製造を始めたのを皮切りに、さまざまな炭関連商品の開発や集成材加工に取りくむなど、沈滞ムードの林業界のなかでは卓越した事業展開をしてきた。また、町内には森林体験ツアーの開催や木製品づくりなど意欲的な取りくみもある。



1年間の活動成果を報告した下川町の「クラスター創造シンポジウム」(3月30日)

一昨年、HOKTACのスタッフらがこうした試みに注目し、道経連の会報で「下川に森林クラスターあり」と紹介。森林組合や行政関係者の間で活動に向けた機運が高まった。

「いままでと違った森林や林業をベースにした新たな産業づくりが必要だと感じていた。正直言ってクラスターでなくても良かった」

「町内に商品開発のアイデアがあっても、それが実践的な動きにつながらず、次の展開を模索していた。一部には林業の将来に対する危機感もあり、『やろう』となった」と、

両者が当時を振り返る。

昨年四月、三十人ほどで下川産業クラスター研究会(山下邦広会長)が誕生した。会員は、森林組合や商工会の職員、木材・木工関係者、エミュー牧場主、主婦、菓子店主、農家…と多彩。「グランドデザイン」「商品開発」「木材加工」のワーキンググループもつくった。

「各種団体のリーダーが集まる従来のやり方ではなく、真面目に考える市井の人に声をかけた。ただ、木材加工部門だけは経営に近い人たちが集まった」と、副会長の細田直志さん(森林組合職員)が多彩な顔ぶれを集めた理由を解説する。「グランドデザイン」を議論することで、商品開発に理念を持たせ、森林の町づくりにつなげようとする意気込みが感じられる。

が、過疎の町の寄せ集め集団ゆえに、横文字や抽象的な概念が多い、この活動を理解するには時間がかかったらしい。自由討論方式でアイデアを出し合っても、「クラスターそのものが分からん」「グランドデザインって何だ?」といった調子で、活動の主旨が浸透するまでに半年ほどを費やす。道内外の研究者や企業関係者らを招いた講演会やフィールドワーク、グループ別の議論などを精力的に積み重ねた。

三月三十日には、この一年間の活動内容を報告する催しが開かれた。

シンポジウムの開催などにとどまっているところも多い。

草創期という言葉がふさわしいクラスター活動は今後、試行錯誤が繰り返されることになる。概念や理論が先行する傾向もなくはない。類似商品のオンパレードに終わった苦い経験もある、かつての「一村一品運動」とどこが違うのか――といった声も聞く。

HOKTACの千葉俊輔クラスター事業部長はこう言う。

「新しい公共投資を国に求めたら自立がなくなる。運動論・政策論・ビジネス論の三つがないとクラスターにはならない。テーマは地域で決めて、我々はアドバイスや人の派遣などをする。北海道には危機意識が乏しいので、いつも『補助金なしでやれるものを』と言ってきた。でも、そうした考えを持っていない経営者もいて、我々は目を覚ませようとしている」

まさに「走りながら考え、実践する」である。官依存、公共事業経済に偏重した北海道から脱却し、新しい地域産業を創るにはまだまだ課題が多い。これからが本番といったところだ。

道内各地で開かれている「クラスターシンポ」
（2月25日。札幌市内で）